水道光熱費	229,267,939			
委託費	1,363,405,244			
減価償却費	532,480,639			
その他	940,907,910	4,517,156,262		
臨床研究業務費合計			11,912,169,452	
Ⅳ 一般管理費				
給与費				
給料	1,826,324,367			
役員報酬	84,327,061			
賞与	388,472,435			
賞与引当金繰入額	183,707,370			
退職給付費用	430,155,325			
法定福利費	163,939,489	3,076,926,047		
経費				
福利厚生費	9,107,452			
旅費交通費	118,409,488			
通信費	22,399,669			
消耗品費	32,501,447			
消耗器具備品費	1,386,283,348			
水道光熱費	32,145,048			
賃借料	9,805,496			
租税公課	24,109,270			
減価償却費	66,092,432			
その他	4,870,234,038	6,571,087,688		
一般管理費合計			9,648,013,735	
Ⅴ その他経常費用				
減価償却費		1,567,292,809		
財務費用				
支払利息	1,544,782,755			
支払手数料	519,043,402	2,063,826,157		
その他経常費用		4,919,243,288		
その他経常費用合計			8,550,362,254	
経常費用合計				1,142,066,246,099
経常損失				△ 7,532,375,564
臨時利益				
固定資産売却益			42,309,234	
その他臨時利益			9,013,476,650	9,055,785,884
臨時損失				
固定資産除却損			740,475,379	
固定資産減損損失			850,600,388	
損害補償損失引当金繰入額			392,755,990	
賠償金等負担額			495,622,989	
その他臨時損失			634,129,349	3,113,584,095
当期純損失				△ 1,590,173,775
当期総損失				△ 1,590,173,775

損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

（単位：円）

Ⅰ 当期未処理損失			△ 44,896,537,444
当期総損失	△ 1,590,173,775		
前期繰越欠損金	△ 43,306,363,669		
Ⅱ 次期繰越欠損金			△ 44,896,537,444

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～68年
医療用器械備品	２～20年
その他器械備品	２～20年
車両	２～７年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また、職員については当該事業年度末における退職給付債務及び恩給制度期間を有する退職職員の負担金である整理資源に関する債務の見込額に基づき計上しております。